



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月6日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,366	△18.3	△44	—	△42	—	△46	—
2020年3月期第2四半期	1,674	9.1	22	—	32	—	25	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△12.28	—
2020年3月期第2四半期	6.75	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,153	1,491	69.2
2020年3月期	2,403	1,542	64.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,491百万円 2020年3月期 1,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	3,815,734株	2020年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	138株	2020年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	3,815,596株	2020年3月期2Q	3,815,630株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況で推移しました。経済活動の再開に伴い緩やかな回復をはじめたものの、新型コロナウイルス感染拡大前の水準には程遠く、依然として先行きは極めて不透明な状況にあります。

ネットワークセキュリティ業界においては、定着しつつあるテレワーク等働き方の変化やDXの進展に伴い、サイバーリスクの及ぶ範囲は大幅に拡大しており、その被害も法人・個人を問わず拡大を続けています。実際にテレワークのために自宅等社外で利用するPCがマルウェアに感染する事象が急増しております。また、大手通信会社の電子決済サービスを通じて連携する複数の銀行から不正引き出しが行われたことが報道されるなど、セキュリティ対策は国民生活や社会経済活動観点から益々重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

主な活動内容としては、新型コロナウイルス感染拡大以降取り組みを継続しているデジタルマーケティングを積極的に行うなど、当社取扱商品の拡販活動を推進してまいりました。特にオンラインセミナーでは、ニューノーマルとなりつつあるリモートワークにおけるセキュリティの在り方とその対策としてのOS分離ソリューションのHysolateやCheck Point社エンドポイントソリューションについて紹介いたしました。

業績につきましては、テレワークなどの働き方の変化やDXの進展に伴うサイバーリスクの範囲拡大による新たなセキュリティ対策のニーズやIoTデバイスセキュリティがガイドライン化されるなど、マーケットの拡大は間違いのないものの、直近では新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済停滞の影響があり、当社商品やサービスの販売チャネルであるSIerやエンドユーザーにおいて、システム構築や納入の遅延が生じております。そのため、売上高は1,366百万円（前年同期比18.3%減）となりました。一方、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため営業活動に制約があったこともあり経費が節減されたほか、第1四半期に貸倒引当金繰入の戻入を行ったことで、販売費及び一般管理費は602百万円（前年同期比9.9%減）となったものの、売上の減少をカバーするには至らず、各段階利益につきましては、営業損失44百万円（前年同期は22百万円の営業利益）、経常損失42百万円（前年同期は32百万円の経常利益）、四半期純損失46百万円（前年同期は25百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産額は2,153百万円となり、前事業年度末に比べ250百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が41百万円、売掛金が201百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は661百万円となり、前事業年度末に比べ199百万円減少しました。これは主に、買掛金が142百万円、未払金が52百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,491百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円減少しました。これは主に、四半期純損失46百万円の計上があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は69.2%となり、前事業年度末比で5.0ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月27日付「2020年3月期決算短信（非連結）」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。

当社の取扱商品の主要顧客である官公庁やエンタープライズ等では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、現時点では在宅勤務を実施するなど事業継続が最優先されているため、システムの導入時期が年明けや翌年度への見直しが生じている事案が散見されております。しかし、withコロナにおけるセキュリティ対策は経済情勢回復と合わせて今後本格化するものと思われれます。当社としては、その機を逃さないよう現状は準備をしているところではありますが、経済情勢の回復時期等の見通しが極めて不透明な状況の中、現段階において新型コロナウイルスによる今後の影響を合理的に算定することが困難な状況です。

業績予想の開示が可能となった時点で、適宜速やかに開示致します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,077	932,871
売掛金	763,611	561,808
商品及び製品	74,383	67,541
仕掛品	6,959	3,429
貯蔵品	214	420
前払費用	31,634	35,343
その他	346	258
貸倒引当金	△17,015	△11
流動資産合計	1,834,212	1,601,663
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	30,430	29,120
工具、器具及び備品(純額)	244,815	222,297
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	277,100	253,272
無形固定資産	6,500	16,480
投資その他の資産	285,583	281,645
固定資産合計	569,184	551,397
資産合計	2,403,396	2,153,061

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,132	102,713
短期借入金	200,000	200,000
未払金	109,180	56,327
未払費用	37,149	38,767
未払法人税等	24,730	8,169
未払消費税等	31,485	18,923
前受金	13,501	58,778
預り金	5,816	6,658
前受収益	24,272	—
賞与引当金	56,313	55,471
その他	365	363
流動負債合計	747,948	546,173
固定負債		
退職給付引当金	112,611	115,372
固定負債合計	112,611	115,372
負債合計	860,559	661,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	73,259	26,399
自己株式	△369	△369
株主資本合計	1,549,199	1,502,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,363	△10,824
評価・換算差額等合計	△6,363	△10,824
純資産合計	1,542,836	1,491,515
負債純資産合計	2,403,396	2,153,061

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,674,239	1,366,959
売上原価	982,226	809,143
売上総利益	692,012	557,816
販売費及び一般管理費	669,303	602,536
営業利益又は営業損失(△)	22,709	△44,719
営業外収益		
受取利息	31	5
受取配当金	9,627	—
為替差益	1,134	731
投資事業組合運用益	—	2,369
その他	2,625	926
営業外収益合計	13,418	4,032
営業外費用		
支払利息	713	700
投資事業組合運用損	2,932	1,350
その他	70	2
営業外費用合計	3,716	2,052
経常利益又は経常損失(△)	32,411	△42,739
特別利益		
固定資産売却益	367	—
特別利益合計	367	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	32,779	△42,739
法人税、住民税及び事業税	8,101	1,145
法人税等調整額	△1,106	2,974
法人税等合計	6,995	4,120
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,783	△46,859

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	32,779	△42,739
減価償却費	55,582	68,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△17,004
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,502	△842
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,553	2,760
受取利息	△31	△5
受取配当金	△9,627	—
支払利息	713	700
為替差損益(△は益)	△109	14
投資事業組合運用損益(△は益)	2,932	△1,019
有形固定資産売却損益(△は益)	△367	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,454	201,803
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,695	10,164
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,848	△142,419
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,519	△12,561
未収消費税等の増減額(△は増加)	23,275	—
前渡金の増減額(△は増加)	△9,350	—
未払金の増減額(△は減少)	△18,260	△38,503
その他	△14,745	16,523
小計	57,669	44,951
利息及び配当金の受取額	5,126	5
利息の支払額	△673	△646
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,294	△14,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,826	30,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,268	△47,706
無形固定資産の取得による支出	—	△20,874
有形固定資産の売却による収入	367	—
投資有価証券の取得による支出	△71,357	△5,483
投資事業組合からの分配による収入	—	2,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,258	△71,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△52	—
配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,376	△41,206
現金及び現金同等物の期首残高	905,468	974,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	865,092	932,871

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。